2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　GMOインターネットグループ株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9449　URL https://group.gmo
代　表　者　（役職名）代表取締役グループ代表 会長兼社長執行役員・CEO 兼グループCAIO　（氏名）熊谷　正寿
問合せ先責任者　（役職名）取締役グループ副社長執行役員・CFO グループ代表補佐　（氏名）安田　昌史　（TEL）03-5456-2555

配当支払開始予定日　2026年12月17日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	241,160	13.0	53,692	15.5	52,786	19.5	51,932	25.9	35,777	29.3	17,983	27.1
2025年12月期第３四半期	213,331	－	46,487	－	44,168	－	41,257	－	27,667	－	14,146	－

（参考）四半期包括利益合計額　2026年12月期第３四半期　46,439百万円（592.9%）　2025年12月期第３四半期　6,701百万円（－）

（注）事業利益は、営業利益に対して減損損失その他の性質上一時的又は偶発的と判断される項目を除外して算定しております。

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	184.36	183.30
2025年12月期第３四半期	137.94	136.79

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,177,532	302,942	148,850	6.8
2025年12月期	2,037,317	240,327	111,221	5.5

（注）2026年12月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	17.60	16.80	9.50	8.10	52.00
2026年12月期	21.20	17.80	21.90		
2026年12月期（予想）				－	－

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　１社　（社名）　GMO Fintech Fund 8 投資事業有限責任組合　、　除外　－社　（社名）　－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	107,349,121株	2025年12月期	108,273,680株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	14,322,519株	2025年12月期	8,119,433株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	97,543,099株	2025年12月期３Ｑ	102,551,517株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2026年11月13日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 ……10
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……10
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 ……11
（１）要約四半期連結財政状態計算書 ……11
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 ……13
要約四半期連結損益計算書 ……13
第３四半期連結累計期間 ……13
要約四半期連結包括利益計算書 ……14
第３四半期連結累計期間 ……14
（３）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（作成の基礎） ……15
（当四半期連結累計期間における連結の範囲の重要な変更に関する注記） ……15
（セグメント情報の注記） ……15
（親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記） ……17
（継続企業の前提に関する注記） ……17
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……17
（企業結合等関係） ……18
（重要な後発事象） ……19

１．経営成績等の概況

中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

◆当第３四半期連結累計期間（2026年１月～９月）業績の概要

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	213,331	241,160	27,828	13.0%
事業利益（注）	46,487	53,692	7,204	15.5%
営業利益	44,168	52,786	8,618	19.5%
税引前四半期利益	41,257	51,932	10,674	25.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	14,146	17,983	3,837	27.1%

（注）当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための経営管理上の指標として、事業利益を使用しています。事業利益は、営業利益に対して、減損損失、その他の性質上一時的又は偶発的と判断される項目を除外する調整を行った利益指標です。これにより、各セグメントの継続的な事業活動に基づく業績をより適切に反映することを意図しています。なお、事業取得に伴い認識した無形資産の償却費は継続的な事業活動に係るコストとして、事業利益に含めています。

当社グループは「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクション量は級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続け、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引してまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大を機にDXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなり、さらにAI・ロボティクス革命の進行で当社グループのサービスに対するニーズの高まりとともに当社グループの事業機会はより一層拡大しているものと考えています。

このような事業環境のもと、（１）No.１サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、キャッシュレス化の潮流を受けて引き続き好調の決済事業が業績を牽引し、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業も好調に推移したことから、当第３四半期連結累計期間において最高業績を更新しました。（２）インターネットセキュリティ事業は、サイバーセキュリティ事業が、社会全体のセキュリティ意識の高まりに加え、全社のセキュリティ技術を結集し進行中の「ネットのセキュリティもGMO」プロジェクトによる認知度向上で好調に推移しました。一方、暗号セキュリティ事業における一部大口顧客売上の期ズレや、ブランドセキュリティ事業における一部大口顧客向け一時損失の発生があり、減益となりました。（３）インターネット広告・メディア事業は、ストック型の商材は堅調に推移したものの、前年同期に計上したフロー型の一時売上の反動減があり、増収減益となりました。（４）インターネット金融事業は、店頭FX取引では、前年同期に活況であった取引高・収益ともに低調に推移しましたが、CFD取引で、金や原油などの商品市場の活況や、株価指数の値動きを背景に売買代金、収益ともに増加し、当第３四半期連結累計期間において最高業績を更新しました。（５）暗号資産事業は、市場全体の低調な推移により減収減益となりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上収益は241,160百万円（前年同期比13.0%増）、事業利益は53,692百万円（同15.5%増）、営業利益は52,786百万円（同19.5%増）、税引前四半期利益は51,932百万円（同25.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は17,983百万円（同27.1%増）となりました。

＜当第３四半期連結累計期間（2026年１月～９月）セグメント毎の売上収益・投資損益・事業利益の状況＞

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上収益	130,362	147,723	17,361	13.3%
事業利益	30,858	36,989	6,131	19.9%
インターネットセキュリティ事業				
売上収益	16,086	17,716	1,629	10.1%
事業利益	543	183	△360	△66.3%
インターネット広告・メディア事業				
売上収益	25,673	26,409	736	2.9%
事業利益	2,351	1,986	△364	△15.5%
インターネット金融事業				
売上収益	30,583	39,860	9,276	30.3%
事業利益	11,643	17,637	5,993	51.5%
暗号資産事業				
売上収益	6,276	3,478	△2,797	△44.6%
事業利益（△は損失）	1,633	△271	△1,904	－
インキュベーション事業				
売上収益	－	－	－	－
投資損益（△は損失）	△527	△502	24	－
事業利益（△は損失）	△924	△932	△7	－
その他				
売上収益	8,170	10,410	2,240	27.4%
事業利益（△は損失）	272	△1,404	△1,676	－
調整額				
売上収益	△3,820	△4,438	△618	－
投資損益（△は損失）	－	－	－	－
事業利益（△は損失）	109	△497	△606	－
合計				
売上収益	213,331	241,160	27,828	13.0%
投資損益（△は損失）	△527	△502	24	－
事業利益	46,487	53,692	7,204	15.5%

◆当第３四半期連結会計期間（2026年７月～９月）業績の概要

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結会計期間	当第３四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上収益	70,652	82,506	11,853	16.8%
事業利益	16,593	18,707	2,114	12.7%
営業利益	14,952	18,586	3,633	24.3%
税引前四半期利益	13,794	18,000	4,205	30.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,749	6,297	2,547	67.9%

当四半期は、インターネットインフラ事業では、決済事業が順調で、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、ドメイン事業、インターネット接続（プロバイダー）事業も好調に推移しました。インターネットセキュリティ事業では、サイバーセキュリティ事業の脆弱性診断・ペネトレーションテストが大きく伸長しましたが、ブランドセキュリティ事業で、一部大口顧客における一時損失の発生がありました。インターネット広告・メディア事業では、自社開発のストック型商材の拡販は堅調に推移しましたが、フロー型商材が軟調に推移した影響が大きく減益となりました。インターネット金融事業は、CFD取引では、売買代金、収益ともに好調に推移し、店頭FX取引では、収益性が大幅に改善し、増益となりました。暗号資産事業は、市場全体の低調な推移により減収減益となりました。

＜当第３四半期連結会計期間（2026年７月～９月）セグメント毎の売上収益・投資損益・事業利益の状況＞

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結会計期間	当第３四半期 連結会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上収益	44,804	51,151	6,346	14.2%
事業利益	10,753	11,842	1,088	10.1%
インターネットセキュリティ事業				
売上収益	5,320	5,751	431	8.1%
事業利益（△は損失）	69	△6	△75	－
インターネット広告・メディア事業				
売上収益	8,170	8,955	784	9.6%
事業利益	777	655	△121	△15.7%
インターネット金融事業				
売上収益	8,703	13,669	4,966	57.1%
事業利益	3,073	6,602	3,528	114.8%
暗号資産事業				
売上収益	2,132	1,061	△1,070	△50.2%
事業利益（△は損失）	442	△281	△724	－
インキュベーション事業				
売上収益	－	－	－	－
投資損益	1,389	264	△1,125	△81.0%
事業利益	1,199	139	△1,060	△88.4%
その他				
売上収益	2,783	3,346	563	20.2%
事業利益（△は損失）	189	△232	△421	－
調整額				
売上収益	△1,262	△1,429	△167	－
投資損益（△は損失）	－	－	－	－
事業利益（△は損失）	87	△11	△98	－
合計				
売上収益	70,652	82,506	11,853	16.8%
投資損益	1,389	264	△1,125	△81.0%
事業利益	16,593	18,707	2,114	12.7%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」です。これら商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するインターネット接続（プロバイダー）事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

１）ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており低価格戦略により顧客基盤の拡大が継続しています。当四半期におけるドメイン登録・更新数は504万件（前年同期比38.2％増）、管理累計ドメイン数は1,786万件（同62.5％増）となりました。これらの結果、売上収益は3,428百万円（同22.1％増）となりました。

２）クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、GMOインターネット、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。GPUホスティングサービスである『GMO GPUクラウド』も当該事業に属しています。『GMO GPUクラウド』など法人向け商材が好調に推移したものの、一部の個人向け商材が軟調に推移したことから、当四半期末の契約件数は105万件（前年同期比3.0％減）となりました。これらの結果、売上収益は7,209百万円（同21.6％増）となりました。

３）EC支援事業

当該事業には、GMOペパボ、GMOメイクショップ、GMOコマースなどが属しており、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するネットショップ支援（ECプラットフォーム）、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。当四半期末のネットショップ支援（ECプラットフォーム）における有料店舗数は4.2万件（前年同期比6.5％減）と減少したものの、高価格帯プランへの転換が順調に進みました。流通総額は1,336億円（同0.2％減）となりましたが収益は増加しました。一方、O2O支援サービスは好調に推移しました。これらの結果、売上収益は4,343百万円（同4.7％増）となりました。

４）決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面においてもキャッシュレス決済市場の拡大とともに次世代決済プラットフォーム『stera』端末等が普及しトランザクションが順調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が好調に増加し、売上収益は25,173百万円（前年同期比18.2％増）となりました。

５）インターネット接続（プロバイダー）事業

当該事業では、GMOインターネットがインターネット接続サービスを提供しています。当四半期末の契約回線数は215万件（前年同期比0.5％減）と減少しましたが、セールスミックスの変化が続いており、注力商材である自社固定回線は好調に推移しました。その結果、売上収益は10,246百万円（同5.8％増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上収益は51,151百万円（前年同期比14.2％増）、事業利益は11,842百万円（同10.1％増）となりました。

②インターネットセキュリティ事業

当該セグメントにおいては、「すべての人に安全な未来を」を掲げ、暗号セキュリティ、サイバーセキュリティ、ブランドセキュリティの３つの領域において、社会や企業を取り巻く多様なデジタルリスクに対応する総合的なセキュリティサービスを展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

１）盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として、電子認証や電子印鑑を中心とする認証技術を活用した盗聴・改ざん・なりすまし防止サービスをグローバルに展開しています。当四半期においては、海外大口顧客向けの電子証明書の新規発行が増加しました。加えて、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』、ログイン認証強化サービス『GMOトラスト・ログイン』が好調に推移しました。『電子印鑑GMOサイン』では、ウェブ経由での新規顧客獲得が好調に推移しました。また、官公庁や自治体における処分通知等を電子化する『GMOサイン電子公印』の導入数も順調に推移しました。これらの結果、売上収益は3,554百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

２）サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業

当該事業では、GMOサイバーセキュリティ byイエラエ、GMO Flatt Securityが世界トップレベルのホワイトハッカーなど高い技術力によるサイバー攻撃対策を提供しています。当四半期においては、社会全体のセキュリティ意識の高まりや「ネットのセキュリティもGMO」プロジェクトによる認知向上が寄与し、特にGMOサイバーセキュリティ byイエラエにおける脆弱性診断・ペネトレーションテストの受注が好調に推移しました。これらの結果、売上収益は1,839百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットセキュリティ事業セグメントの売上収益は5,751百万円（前年同期比8.1%増）となりました。ブランドセキュリティ事業において、一部大口顧客における一時損失の発生があり、事業利益（△は損失）は△６百万円（前年同期は69百万円）となりました。

③インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

１）インターネット広告事業

当該事業では、GMOインターネット、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。当四半期においては、広告代理は軟調に推移したものの、アフィリエイト広告が緩やかな回復基調となり、売上収益は3,143百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

２）インターネットメディア事業

当該事業では、GMOタウンWiFi、GMOメディア、GMO TECHなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。当四半期においては、Googleマップ活用・店舗集客支援『MEO Dash! byGMO』、自由診療・美容クリニック向け経営支援プラットフォーム『キレイパスコネクト byGMO』といったストック型のサービスが好調に推移しました。これらの結果、売上収益は5,812百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

以上、インターネット広告・メディア事業セグメントの売上収益は8,955百万円（前年同期比9.6%増）、事業利益は655百万円（同15.7%減）となりました。

④インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における店頭FX取引口座数は161.9万口座（前年同期比2.7%増）と堅調に推移しました。外国為替市場のボラティリティ上昇等を背景に店頭FX取引が増収となり、CFD取引についても、売買代金が増え、収益も増加しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上収益は13,669百万円（前年同期比57.1%増）、事業利益は6,602百万円（同114.8%増）となりました。

⑤暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

１）暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。現在、マイニングセンターの稼働が停止しており、売上収益は０百万円（前年同期の売上計上はありません）となりました。なお、固定費は抑制されており業績の下振れリスクは限定的です。

２）暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は82.5万口座（前年同期比8.3%増）と、顧客基盤は堅調に推移しております。一方、低調な市場を受けて取引高は低調に推移しました。これらの結果、売上収益は1,061百万円（同50.1%減）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上収益は1,061百万円（前年同期比50.2%減）、事業利益（△は損失）は△281百万円（前年同期は442百万円）となりました。

⑥インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GMOベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っています。保有する投資有価証券の評価益が減少し、投資損益は264百万円（前年同期比81.0%減）、事業利益は139百万円（同88.4%減）となりました。

（参考１）

四半期ごとの経営成績及び財政状態の推移

（単位：百万円）

	2025 3Q	2025 4Q	2026 1Q	2026 2Q	2026 3Q
	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
売上収益	70,652	71,929	81,604	77,049	82,506
事業利益	16,593	14,808	19,387	15,597	18,707
営業利益	14,952	14,964	18,684	15,515	18,586
税引前四半期利益	13,794	11,685	18,800	15,131	18,000
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,749	2,603	6,353	5,332	6,297
総資産	1,927,758	2,037,317	2,059,682	2,140,251	2,177,532
親会社の所有者に帰属する持分合計	106,719	111,221	112,279	155,963	148,850

（参考２）

セグメント・事業別四半期業績推移

（単位：百万円）

Ⅰセグメント別売上収益及び投資損益

		2025 3Q	2025 4Q	2026 1Q	2026 2Q	2026 3Q
		IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
インターネットインフラ事業						
	インターネット接続（プロバイダー）事業	9,681	9,635	9,851	10,303	10,246
	ドメイン事業	2,807	2,867	2,991	2,963	3,428
	クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	5,928	6,401	6,717	7,047	7,209
	EC支援事業	4,149	4,009	3,975	3,946	4,343
	決済事業	21,292	22,180	23,321	23,372	25,173
	その他	945	251	877	1,203	749
	合計	44,804	45,345	47,735	48,836	51,151
インターネットセキュリティ事業						
	盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	3,371	3,003	3,549	3,474	3,554
	サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	1,450	1,878	2,066	1,439	1,839
	なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	498	999	642	792	357
	合計	5,320	5,881	6,257	5,706	5,751
インターネット広告・メディア事業						
	インターネット広告事業	3,033	3,444	3,277	2,847	3,143
	インターネットメディア事業	5,137	5,890	5,840	5,489	5,812
	合計	8,170	9,335	9,117	8,337	8,955
インターネット金融事業						
	合計	8,703	8,827	14,311	11,879	13,669
暗号資産事業						
	暗号資産交換事業	2,128	2,037	1,512	902	1,061
	暗号資産マイニング事業	―	0	0	0	0
	暗号資産決済事業	3	1	0	0	0
	合計	2,132	2,039	1,513	903	1,061
インキュベーション事業						
	合計	1,389	644	△181	△585	264
小計		70,520	72,074	78,753	75,078	80,853
その他		2,783	3,232	4,049	3,014	3,346
調整額		△1,262	△2,733	△1,380	△1,629	△1,429
売上収益及び投資損益		72,041	72,573	81,423	76,464	82,770

Ⅱセグメント別事業利益

	2025 3Q	2025 4Q	2026 1Q	2026 2Q	2026 3Q
	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
インターネットインフラ事業	10,753	10,841	12,323	12,823	11,842
インターネットセキュリティ事業	69	809	364	△175	△6
インターネット広告・メディア事業	777	443	848	482	655
インターネット金融事業	3,073	1,585	6,597	4,437	6,602
暗号資産事業	442	763	210	△200	△281
インキュベーション事業	1,199	505	△318	△753	139
小計	16,316	14,950	20,026	16,614	18,952
その他	189	△171	△692	△479	△232
調整額	87	29	53	△538	△11
事業利益	16,593	14,808	19,387	15,597	18,707

（参考３）

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネットインフラ事業	ドメイン事業	・「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するドメイン発行・卸（ドメインレジストリ）事業 ・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するドメイン登録・販売（ドメインレジストラ）事業
	クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	・『GMO GPUクラウド』、『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『CloudCREW byGMO』、『ALTUS byGMO』、『クラウドVPS byGMO』、『ロリポップ！』、『heteml』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ支援（ECプラットフォーム）サービスの提供 ・CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 ・オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』の運営 ・『GMOマーケティングコネクト』など店舗向け集客支援サービスの提供 ・飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	決済事業	・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給 byGMO』、『GMO後払い』などの金融関連サービス
	インターネット接続（プロバイダー）事業	・『GMOとくとくBB』、『GMO BIZアクセス』などのインターネット接続サービス
インターネットセキュリティ事業	盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイニング証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス ・電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』 ・ログイン認証強化サービス『GMOトラスト・ログイン』
	サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	・WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応など ・セキュリティ自動診断ツール『GMOサイバー攻撃ネットde診断』の提供 ・自動脆弱性診断SaaS『Shisho Cloud byGMO』の提供 ・セキュリティ診断AIエージェント『Takumi byGMO』
	なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	・ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理など
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	・リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス及び企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	・スマートフォンのWi-Fi接続をサポートする『タウンWiFi』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、趣味教室やワークショップさがしのプラットフォーム『趣味なび』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 ・『SEO Dash! byGMO』、『MEO Dash! byGMO』などの検索エンジン最適化サービス ・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	・暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	・マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	・ステーブルコイン『GYEN』『ZUSD』の提供
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当四半期連結会計期間末（2026年９月30日）における資産合計は、前連結会計年度末（2025年12月31日）に比べ140,214百万円増加し、2,177,532百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び現金同等物が12,675百万円増加、営業債権及びその他の債権が7,104百万円増加、証券業関連資産が63,137百万円増加、その他の金融資産が31,058百万円増加、有形固定資産が10,429百万円増加したことであります。

（負債）

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ77,599百万円増加し、1,874,589百万円となっております。主たる変動要因は、社債及び借入金が19,286百万円増加、証券業関連負債が43,102百万円増加、未払法人所得税が11,936百万円増加したことであります。

（資本）

当四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ62,614百万円増加し、302,942百万円となっております。主たる変動要因は、資本剰余金が41,795百万円増加、利益剰余金が12,777百万円増加（親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により17,983百万円の増加、その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替により2,302百万円の増加、配当金の支払いにより4,643百万円の減少、自己株式の消却により2,864百万円の減少）、非支配持分が24,985百万円増加、自己株式が取得及び消却により24,757百万円増加したことであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上収益・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。従いまして、2026年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	554,418	567,094
営業債権及びその他の債権	169,263	176,367
棚卸資産	61,285	63,180
証券業関連資産	872,958	936,096
営業投資有価証券	31,082	30,576
未収法人所得税	570	131
その他の金融資産	47,404	48,446
その他の流動資産	14,450	16,887
流動資産合計	1,751,433	1,838,781
非流動資産		
有形固定資産	84,914	95,343
投資不動産	38,497	38,753
のれん及び無形資産	60,303	64,462
持分法で会計処理されている投資	12,373	17,428
繰延税金資産	8,984	12,680
その他の金融資産	78,624	108,641
その他の非流動資産	2,185	1,440
非流動資産合計	285,883	338,750
資産合計	2,037,317	2,177,532

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	281,079	270,370
社債及び借入金	291,327	268,548
引当金	2,450	2,573
契約負債	25,997	29,817
証券業関連負債	760,097	803,200
未払法人所得税	13,544	25,481
その他の金融負債	9,362	9,138
その他の流動負債	30,845	32,168
流動負債合計	1,414,705	1,441,298
非流動負債		
社債及び借入金	310,148	352,213
引当金	2,256	2,363
繰延税金負債	4,193	8,127
その他の金融負債	62,834	67,622
その他の非流動負債	2,850	2,963
非流動負債合計	382,283	433,290
負債合計	1,796,989	1,874,589
資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	51,331	93,126
利益剰余金	74,181	86,958
自己株式	△24,062	△48,819
その他の資本の構成要素	4,771	12,584
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,221	148,850
非支配持分	129,106	154,092
資本合計	240,327	302,942
負債及び資本合計	2,037,317	2,177,532

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	213,331	241,160
売上原価	△84,660	△97,064
投資損益（△は損失）	△527	△502
売上総利益	128,143	143,593
その他の営業収益	1,593	702
販売費及び一般管理費	△81,656	△89,900
その他の営業費用	△3,912	△1,608
営業利益	44,168	52,786
その他の金融収益	2,396	2,772
その他の金融費用	△5,157	△5,632
持分法による投資損益（△は損失）	△150	2,005
税引前四半期利益	41,257	51,932
法人所得税費用	△13,589	△16,154
四半期利益	27,667	35,777
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,146	17,983
非支配持分	13,521	17,794
合計	27,667	35,777
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	137.94	184.36
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	136.79	183.30

要約四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	27,667	35,777
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△18,165	8,532
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	37	△36
純損益に振り替えられることのない項目合計	△18,128	8,495
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,442	1,538
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	605	627
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,837	2,166
税引後その他の包括利益	△20,965	10,661
四半期包括利益	6,701	46,439
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,821	27,202
非支配持分	△6,119	19,236
合計	6,701	46,439

（３）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（作成の基礎）

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、同基準第５条第５項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

（当四半期連結累計期間における連結の範囲の重要な変更に関する注記）

当第３四半期連結累計期間において、新たに設立したGMO Fintech Fund 8 投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

（セグメント情報の注記）

（１）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎としております。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「インターネットインフラ事業」、「インターネットセキュリティ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「インターネット金融事業」、「暗号資産事業」及び「インキュベーション事業」の６つを報告セグメントとしております。

「インターネットインフラ事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、EC支援事業、決済事業、インターネット接続（プロバイダー）事業などを展開しております。「インターネットセキュリティ事業」は、暗号セキュリティ、サイバーセキュリティ、ブランドセキュリティの３つの領域において、社会や企業を取り巻く多様なデジタルリスクに対応する総合的なセキュリティサービスを展開しております。「インターネット広告・メディア事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供している事業領域であり、インターネット広告事業、インターネットメディア事業などを展開しております。「インターネット金融事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービス、CFD取引サービス等の運営を行っております。「暗号資産事業」は、暗号資産の交換、暗号資産売買サービス、マイニング、決済にかかわる事業を行っております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表を作成するために採用する会計方針に準拠した方法であります。当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための経営管理上の指標として、事業利益を使用しております。事業利益は、営業利益に対して、減損損失、その他の性質上一時的又は偶発的と判断される項目を除外する調整を行った利益指標です。これにより、各セグメントの継続的な事業活動に基づく業績をより適切に反映することを意図しております。なお、事業取得に伴い認識した無形資産の償却費は継続的な事業活動に係るコストとして、事業利益に含めております。

当社グループは、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益指標の名称を「セグメント損益」から「事業利益」へ変更しております。名称のみの変更であり、当該指標の算定方法に変更はありません。

セグメント間の内部収益及び振替高は外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産又は負債を配分しておりません。

（２）報告セグメントの情報

営業収益及び事業利益

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

	インターネットインフラ事業	インターネットセキュリティ事業	インターネット広告・メディア事業	インターネット金融事業	暗号資産事業	インキュベーション事業	計	その他（注）１	調整額（注）２	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益										
外部顧客に対する売上収益	129,068	15,694	24,623	30,555	6,276	－	206,218	7,113	－	213,331
投資損益（△は損失）	－	－	－	－	－	△527	△527	－	－	△527
セグメント間収益	1,293	391	1,049	27	－	－	2,762	1,057	△3,820	－
合計	130,362	16,086	25,673	30,583	6,276	△527	208,454	8,170	△3,820	212,804
事業利益（△は損失）	30,858	543	2,351	11,643	1,633	△924	46,105	272	109	46,487

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療プラットフォーム事業、グループブランド価値向上に係る事業・活動等が含まれております。

２．調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

	インターネットインフラ事業	インターネットセキュリティ事業	インターネット広告・メディア事業	インターネット金融事業	暗号資産事業	インキュベーション事業	計	その他（注）１	調整額（注）２	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益										
外部顧客に対する売上収益	146,283	17,214	25,261	39,810	3,478	－	232,048	9,111	－	241,160
投資損益（△は損失）	－	－	－	－	－	△502	△502	－	－	△502
セグメント間収益	1,439	501	1,148	49	0	－	3,139	1,299	△4,438	－
合計	147,723	17,716	26,409	39,860	3,478	△502	234,685	10,410	△4,438	240,657
事業利益（△は損失）	36,989	183	1,986	17,637	△271	△932	55,593	△1,404	△497	53,692

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療プラットフォーム事業、グループブランド価値向上に係る事業・活動等が含まれております。

２．調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。

事業利益から税引前四半期利益への調整表

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
事業利益	46,487	53,692
その他の営業収益	1,593	702
その他の営業費用	△3,912	△1,608
営業利益	44,168	52,786
その他の金融収益	2,396	2,772
その他の金融費用	△5,157	△5,632
持分法による投資損益（△は損失）	△150	2,005
税引前四半期利益	41,257	51,932

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年２月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式924,559株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が2,864百万円、自己株式が2,864百万円それぞれ減少しております。また2025年11月25日、2026年２月12日及び2026年６月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,127,600株を27,621百万円で取得いたしました。加えて、当社の連結子会社であるGMOインターネット株式会社の株式の一部を売却したこと等により、資本剰余金が41,795百万円増加しております。

これらの結果等により、当第３四半期連結会計期間末において、資本剰余金は93,126百万円、利益剰余金は86,958百万円、自己株式は48,819百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
減価償却費及び償却費	13,596	15,419

（企業結合等関係）

暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に実施したGMOプライム・ストラテジー株式会社（2026年２月27日付でプライム・ストラテジー株式会社から商号変更）との企業結合について、取得日時点では取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、中間連結会計期間において取得原価の配分が完了いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約四半期連結財政状態計算書における前連結会計年度の金額を遡及修正しております。

なお、前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響はありません。

修正の内容及び金額は以下のとおりです。

	当初の暫定的な金額	修正額	確定した金額
	百万円	百万円	百万円
取得対価の公正価値	3,543	－	3,543
取得資産及び引受負債の公正価値			
流動資産	1,419	－	1,419
非流動資産	175	1,334	1,509
流動負債	142	－	142
非流動負債	22	420	443
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,428	913	2,342
新株予約権	131	－	131
非支配持分	527	337	865
のれん	2,774	△576	2,198

（重要な後発事象）

（当社連結子会社の提供サービスへの不正アクセスについて）

2026年10月20日、当社の連結子会社であるGMOインターネット株式会社が提供する「お名前.comデスクトップクラウド」（以下、「本サービス」といいます。）において、一部のお客様のサーバー環境に、第三者による不正なプログラムが設置されていることを確認いたしました。

調査の結果、本サービスの環境に対する不正なアクセスと、お客様の情報が外部に持ち出された事実を確認しております。また、一部のお客様から、本サービスを介して利用されるお客様のFX取引口座における身に覚えのない取引の報告を受けております。

これを受け、被害拡大防止のため全プランのサーバーを順次停止し、セキュリティ対策を講じるとともに、本サービスを利用されていたお客様へのお見舞金のお支払い及び不正取引による損失補償等を実施することといたしました。

なお、2026年11月12日時点で受け付けているFX口座を介した不正取引に係る損失補償の金額として2,998百万円の申請、またお見舞金の金額として54百万円の申請を頂いておりますが、現段階で申請受付期間中であり、なおかつ申請受領後に確認を経て補償金額が確定することから、現時点で総額を見積ることが困難であり、業績に及ぼす影響については引き続き精査のうえ、判明次第、速やかに公表する予定です。

（自己株式の消却）

当社は、2026年11月２日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年11月11日付で自己株式を消却いたしました。

① 自己株式の消却を行う理由　株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
② 消却する株式の種類　当社普通株式
③ 消却する株式の総数　17,122,619株（消却前の発行済株式総数に対する割合 15.95%）
④ 消却日　2026年11月11日
⑤ 消却後の発行済株式総数　90,226,502株

（注）消却する株式の総数には、2026年６月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月に取得した自己株式2,800,100株を含んでおります。